

事務事業名 予防接種事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：340

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-02-287
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
予防接種法に基づく対象者		筑紫地区5市で福岡県医師会及び筑紫医師会と契約し、県内の実施医療機関（市内48箇所）で実施。県外での接種に対しても費用の助成を実施。 （事業内容） B類疾病予防接種（2種類） インフルエンザ...料金は1,500円（生活保護・非課税世帯は無料） 高齢者肺炎球菌...料金は3,000円（生活保護・非課税世帯は無料） 風しん予防接種費用助成（上限1万円） 成人男性の風しん抗体検査及び予防接種（無料）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（周知方法） 健康カレンダー全戸配布、市HP・広報紙、保健事業の活用、個別通知等（その他） ・全国市長会予防接種事故賠償保険に加入。 ・予防接種健康被害者には予防接種事故障害年金を給付。				
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
予防接種実施数	回	16,321	17,102	14,400	17,102			13,790

5. コスト								
事業費	計	千円	68,400	70,145	77,365	77,385		
	国	千円	2,193	2,650	2,971	2,307		
	県	千円	538	600	775	750		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	65,669	66,895	73,619	74,328			
正職員人工数	人工		0.6	0.6	0.6	0.6		
正職員人件費	千円		4,753	4,637	4,689			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		73,153	74,782	82,054	77,385		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<p><状況> 予防接種実施数は、17,102回となっています。昨年度と比較して781回増加しています。</p> <p><原因> 令和3年度は高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担金全額補助の終了、及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたが、昨年度は新型コロナウイルス感染が落ち着いたことによりインフルエンザの予防接種者が増加したと考えられます。</p> <p><課題> 予防接種についての啓発及び接種勧奨の取組を強化し、引き続き予防接種実施回数を向上させる必要があります。</p>

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
<p>・インフルエンザ、高齢者肺炎球菌及び麻疹風しん予防接種について、関係団体等に協力を得ながら接種向上を図る。</p> <p>・令和元年度より、児童福祉施設職員の麻疹予防接種費用の助成（R2まで）成人男性の風しん抗体検査及び予防接種（定期接種）が開始された。</p>	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
30年度から妊娠を希望する女性及びその配偶者への風しん予防接種費用の助成が開始。令和元年度より児童福祉施設職員の麻疹予防接種費用の助成、成人男性の風しん抗体検査及び予防接種が開始。令和2年度は県の新型コロナウイルス感染症対策により高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担金が無料となる。	・30年度より子どもの予防接種に関しては、機構改革にともない子育て支援課に移管。